

経営比較分析表（令和4年度決算）

沖縄県 宮古島市

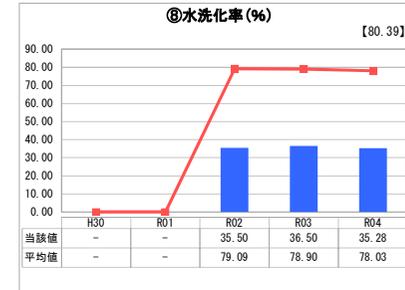
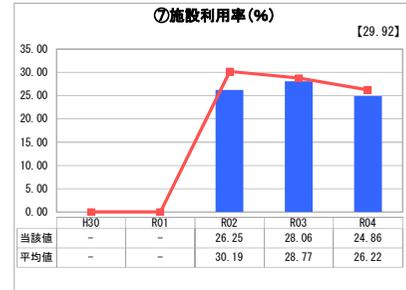
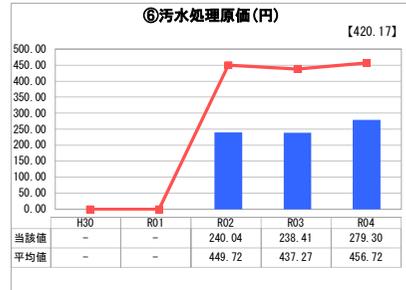
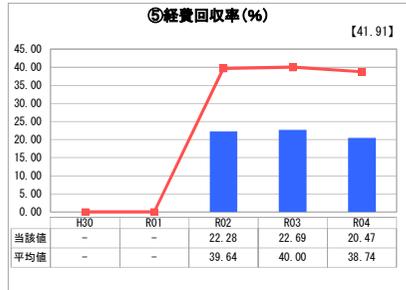
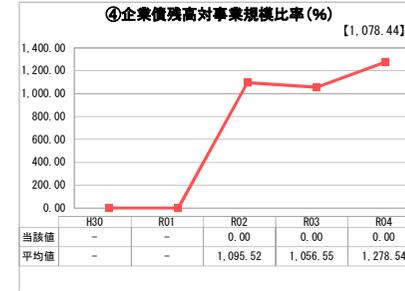
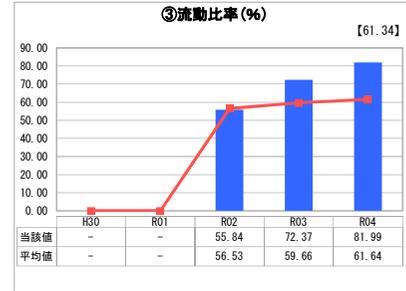
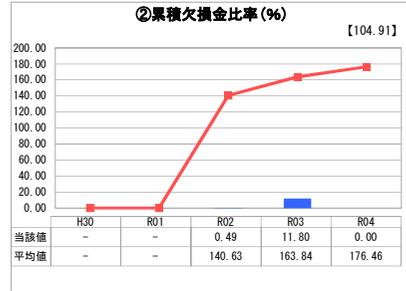
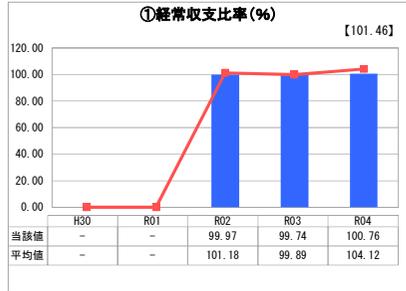
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	97.15	2.99	100.00	972

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
55,562	203.90	272.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,641	0.78	2,103.85

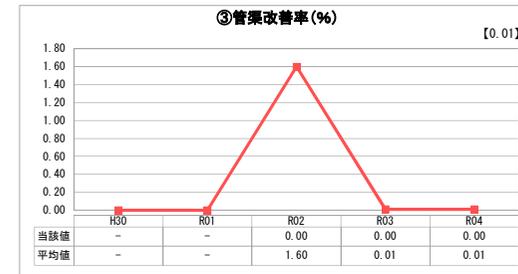
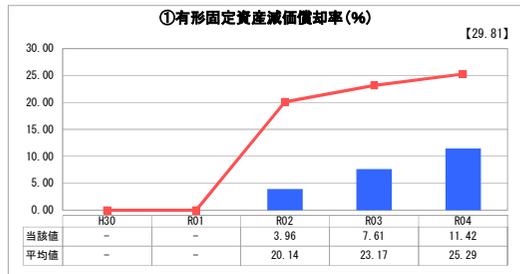
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について、当該指標は100%以上で単年度収支が黒字であることを示しますが、本セグメントでは当該指標は100.76%となっており、数値的には問題ありません。しかしながら、漁業集落排水使用料などの純粋な企業収益で、それらの経費がどれだけ賄えているかを示す指標である⑤の経費回収率については、20.47%と類団平均の38.74%より18.27ポイントも下回っており、一般会計からの収入である「他会計繰入金」への依存度が高い状況も示されています。令和6年度以降、審議会等により漁業集落排水使用料の適正化について検討して参ります。

③ 短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率については、類団平均と比較して20.35ポイント差となっており、これは12.71ポイントだった昨年度よりは経営が安定化したことを示しております。しかし、これは①と⑤との比較と同様、多額の「他会計繰入金」による現金資産の増加がもたらしていることによる数値の上昇であり、⑤の経費回収率の向上を図り、一般会計への負担を減らしていった上でなければ、改善したとは言えません。

⑥ 汚水処理原価については、昨年度と比較して40.89ポイントも増加しており、修繕費等に起因してはありますが、効率的な事業運営がなされなかったことを示しております。今後は年度によって大きく増減しないよう、予算措置及び執行について、平準化を図って参ります。

2. 老朽化の状況について

① 本セグメントの有形固定資産原価償却率は11.42%と低い現状となっておりますが、これは減価償却費及び累計額の積算開始を法適用開始時の令和2年度からとしていることによるものであり、実際には漁業集落排水事業開始の平成5年度から29年間に経過しているため、各処理場等については一部老朽化が著しい状態となっております。漁業集落の事業部門と連携し、施設更新等の補助メニューやタイミング等、随時調整して参ります。

③ 管渠老朽化率の分子は「法定耐用年数を経過した下管渠延長」であり、管渠の耐用年数は50年であるため、漁業集落排水事業開始後29年である本市には、まだ対象となる管渠はありません。

全体総括

何よりも20.47%と極めて低い経費回収率の改善が喫緊の課題です。経費が収益により不足する分については、他会計負担金により賄われることとなるため、早急に改善策を講じる必要があります。令和6年度以降、審議会等により漁業集落排水使用料の適正化について検討して参ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。